

119. 沖縄のシングルマザーの貧困と孤立に対する居場所事業の構築と調査研究

立命館大学 衣笠総合研究機構生存学研究所 准教授 桜井 啓太

概要

本プロジェクトは、沖縄におけるシングルマザーの貧困と社会的孤立の解決を目指し、社会福祉研究者と現場支援団体「しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄」が連携して実施した協働型の取り組みである。プロジェクトは二つの柱から構成される。第一に、(A) シングルマザーの貧困構造を質的に把握するための調査研究であり、沖縄県内のシングルマザー 10 名に対する半構造化インタビューを通じて、貧困に至る経験、福祉制度の利用実態、制度利用時に経験するスティグマや心理的障壁を明らかにした。第二に、(B) シングルマザーの社会的孤立の解消を目指す居場所事業の実施とその効果検証であり、那覇市を拠点に 6 か月間にわたり常設の居場所を開設するとともに夜間交流会等を計 37 回実施し、参与観察およびアンケート調査によりその効果を測定した。本報告書では、調査研究と事業実践の双方から得られた成果と知見を報告する。

背景および目的

沖縄県は、生活保護率・失業率が全国上位に位置し、県民所得・貯蓄年収・持ち家率はいずれも全国最低水準にある。離婚率および母子世帯率も全国で最も高く、子どもの相対的貧困率は常にワーストを争う深刻な貧困地域として知られる。2021 年時点の子どもの貧困率は 11.5%であるが、ひとり親世帯に限ると約 44.5%に跳ね上がり、ひとり親家庭の生活困窮と社会的孤立という課題が沖縄に凝縮されている（上間・川武他編, 2022）。

一方、こうした困窮状況にもかかわらず、ひとり親家庭を支える福祉制度は十分に機能していない。生活保護を受給する母子世帯は 2013 年の約 11 万世帯から 2021 年には約 6.4 万世帯へと急減しており、その要因は十分に解明されていない。児童扶養手当や就学援助などの利活用状況も不十分であり、制度的・行政的支援が全般的に行き届いていないとされている。シングルマザーの自助グループや当事者団体に対する制度的支援はほとんどなく、数少ない支援団体の組織的・経済的基盤は常に脆弱な状態に置かれている（沖縄県, 2024）。

申請者は、先行する科研費（若手研究、基盤研究（C））およびトヨタ財団の助成研究を通じて、公的機関が保有する生活保護行政データの利活用による地域間格差の分析や、GIS（地理情報システム）を用いた沖縄地域の貧困・福祉行政情報のデータベース化・地域マップ化を進めてきた（桜井, 2025 など）。しかしながら、こうした量的把握だけでは表面的な数値の可視化にとどまり、シングルマザーが貧困に至るプロセスや福祉制度との間に生じる機能不全の構造を十分に捉えることができない。貧困の実相を把握するためには、当事者の声を収集する質的調査が不可欠であった。

以上の背景から、本プロジェクトでは二つの目的を設定した。第一に、沖縄のシングルマザーへの質的インタビュー調査を通じて、貧困に至る動的プロセスと福祉制度の機能不全状況を当事者の視点から構造的に把握すること。第二に、シングルマザーの社会的孤立の解消を目指す居場所事業を実施し、その効果を検証することで、当事者団体による支援実践の意義を明らかにし、より効果的な支援体制の構築に資する知見を得ることである。

方法

(A) 調査研究：沖縄県内在住のシングルマザー 10 名を対象に半構造化インタビュー調査を実施した。対象者の選定にあたっては、「しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄」が有するネットワークを活用して募集を行い、在住地域や福祉制度の利用有無等を事前に確認したうえで対象者を選定した。インタビューでは、貧困に至った経緯と生活歴、福祉制度の利用経験とその際のスティグマ、行政窓口における対応の実態、親族や地域社会との関係等を聴取した。なお、本調査は「立命館大学における人を対象とする研究倫理審査委員会」の承認を受けて実施し、調査はすべて匿名化のうえ参加者への十分な説明と同意を経て行った。

(B) 居場所事業および効果検証：「しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄」への委託により、那覇市を拠点とした常設の居場所を 2025 年 3 月から 8 月までの 6 か月間開設した（開所日数計 140 日）。同時に、夜間交流会（「夜カフェ」）を月複数回の頻度で計 37 回実施した。交流会では、シングルマザー当事者による「おしゃべり会」、ヨガ、生活情報講座、就学援助や進学に関する情報提供等を展開した。効果検証については、利用者に対するアンケート調査を実施し、一部事業に研究代表者が直接参加する参与観察の手法を併せて定量・定性の両面から効果を検証した。

結果および考察

(A) 調査研究の結果：10 名へのインタビューからは、対象者のほぼ全員が幼少期の家族関係における困難やパートナーからの DV・経済的搾取を経験しており、貧困が単なる経済的要因にとどまらず暴力や支配といった関係性の問題と深く結びついている実態が明らかになった。福祉制度の利用に関しては、特に生活保護制度へのスティグマが根深く、利用にあたっての心理的障壁が大きいことが共通して語られた。また、制度へのアクセスは地域の行政機関や窓口担当者の経験・対応に大きく左右されており、適切な支援につながるか否かが偶然の要素に依存している状況も浮かび上がった。他方、良質な就労機会や理解ある職場環境、適切な支援制度との出会いが再起の契機となった事例もみられ、制度と人的支援の質が当事者の生活再建を左右する決定的な要因であることが示唆された。

(B) 居場所事業の成果：6 か月間の事業実施を通じて、延べ 44 名のシングルマザーが交流会に参加した。参加者の属性は 40 代が 66%と最も多く、アンケート調査の結果、事業への満足度は極めて高い評価を得た。参加後の変化として「リラックスできた」（42 件）、「精神的なサポートを感じた」（34 件）が突出しており、居場所が心理的な安心感を提供する場として機能していたことが裏付けられた。自由記述においても、日常の役割から離れて自分自身の時間を持てたことへの肯定的な声が多く寄せられた。さらに注目すべきは、参加をきっかけとした具体的な行動変化であり、教育費に関する講座の受講や資格取得への挑戦といった事例が確認された。これは、心理的サポートが自己効力感や前向きな行動を促すというソーシャルサポート研究の知見とも整合する。一方、若年層（20 代～30 代前半）の参加が少なく、子どもが幼い層にとって夜間参加が困難であるという課題も明らかになった。

今後の展望および課題

本プロジェクトを通じて、沖縄のシングルマザーが直面する貧困の構造的特徴と福祉制度の機能不全の実態について、当事者の語りに基づく質的把握を行うことができた。インタビュー調査からは、シングルマザーの貧困が DV や家族関係の困難と不可分に結びついていること、また福祉制度の利用が強いスティグマと窓口対応の属人性によって阻まれている構造が明らかになった。また、居場所事業の実践と効果検証により、当事者同士の交流やレスパイトの場がシングルマザーの心理的安定とエンパワメントに大きく寄与することが確認された。居場所は単なる一時的な交流の場にとどまらず、孤立の緩和からエンパワメントへの橋渡しとして機能し、参加者の生活改善や行動変化を促すプラットフォームとなっていた。同時に、こうした草の根の支援実践を持続可能なものとするためには、当事者団体への制度的・経済的な支援基盤の強化が不可欠であることも示唆された。

なお、居場所事業は本助成期間の終了後、別の民間助成を得て継続運営されている。加えて、今後、那覇市の新規委託事業として位置づく方向で調整しており、草の根の実践が公的制度へと接続しつつある点は本プロジェ

クトの重要な波及効果といえる。本プロジェクトの成果は、沖縄にとどまらず同様の課題を抱える全国の諸地域における支援実践や政策立案にも資する知見を含むものとする。

(完)

発表論文

- 1) 桜井啓太 (2025)「沖縄の貧困を再考する：子ども、シングルマザーの貧困をめぐって」立命館土曜講座 (2025 年 9 月 27 日) (口頭発表)
- 2) 桜井啓太 (2026)「子どもの貧困と生活保護引き下げを架橋する」「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク主催 第 28 回子どもの貧困対策情報交換会 (2026 年 1 月 25 日) (口頭発表)

引用文献

- 1) 上間陽子・川武啓介ほか編 (2022)『沖縄子ども白書 2022』かもがわ出版
- 2) 沖縄県 (2024)「沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」
- 3) 桜井啓太 (2025)「生活保護における扶養照会の時系列動向と地域間格差 —2013～2022 年度の全国データ分析」『社会保障研究』10 巻 3 号, p.314-329.